



吉岡和江
教育福祉常任委員



高野洋一
建設常任委員



武野裕子
総務常任委員

2、3月議会は主に当初予算案などを審議しました。党市議団は、一般会計予算など5議案に反対し、その他17議案について賛成しました。一般会計予算については市役所本庁舎整備に関する基本設計費約3億円を削除する修正案が議員提案され、党市議団は賛成しましたが、賛成10反対14で否決となりました（その後、原案を採決）。ただし、位置条例が再提案された場合、条例可決に必要な3分の2に達しない議決結果となったことには意味があると考えられるものです。

本庁舎整備等は住民投票を実施し、市民の声に基づく市政を



新駅の完成イメージ図（南側）

現時点でのイメージであり、実際とは異なる場合があります。

深沢地域整備事業については、とりわけ村岡新駅建設に伴う工事負担金の予算が計上され、本格的に工事が着手されることとなります。

深沢地域整備事業が工事着手に…新駅建設は今からでも中止を

令和7年度から14年度までの長期にわたり、42億3千5百万円もの債務負担行為が設定されたことにより、結局、最後は税金として負担を保証することになるわけです。それにも関わらず、新駅詳細設計の「成果物」について、「今後JR東日本が発注する工事価格に関わる情報となるため詳細については開示できない」というのは本末転倒と言わざるを得ません。一体、誰のため、何のため、市外の新駅建設なのでしょう。今後、工事が始まった後、設計変更の必要が生じ、建設費用等が増加する場合におい

ても市民に情報の詳細が明らかにされない可能性があり、公共事業として重大な問題といわなければなりません。『開発の見通しは：「誰にも分からない」』現時点の工事費159億円が本場に適切な費用であるかを含め、市民のための事業といえるのか、疑問です。高野議員は委員会審査で、新駅を含む深沢整備事業の見通しについて聞きました。市の答弁は率直なもので「極論をいえば、先の見通しは誰にも分からない」と言われました。より慎重な政治判断が必要ではないでしょうか。少なくとも、新駅建設との「一体施行」は中止すべきです。



それが行政運営上、違法とまではいえませんが、いとし果たして適切

市民への約束を1年で覆すことに

本庁舎整備事業について予算審議しました。市長は「位置条例の可決なしには、基本設計委託費は計上しないものと考えています」と自ら言明した方針を改め、市民の「理解が高まる、納得感が高まる」ことなどを期待して、基本設計の関連予算約3億円を計上しました。

住民投票を実施し市民の信を問うべき

市役所移転問題について、「現在地利活用基本計画」が策定され、行政としての基本的な検討材料は揃いました。そうであれば、「外堀を埋める」手法を用いるのではなく、

移転と現在地整備を行う2つの計画を市民により分かりやすく示しつつ、市長自ら住民投票条例を提案するよう高野議員は強く求めました。来春に予定されている市議選との同日投票を含め、堂々と正面から市民の民意を問うべきと考えます。この1年間の取り組みを含め、2つの計画に対する市民の賛否が明確な形で示されれば、再編を伴う移転事業についての市民的な答えが出るようになります。それにより「位置条例」の議決も民意に沿って行われることになるでしょう。そうした手法による解決を図ることが、鎌倉を左右する大事業にこそ必要と考えるものです。

長期化する「市役所移転問題」をいかにして解決すべきか新庁舎と現在地整備：2つの計画について住民投票を！

であるといえるでしょうか。市民や議会に対し、自ら約束したことを1年で覆すという政治手法が果たして市民の理解や信頼を得ることにつながるのか、疑問です。基本設計は、次の実施設計の基となる設計業務であり、工事の着手とはいえなくても事実上、工事の準備予算であることは明らかです。

職員地域担当制など防災体制の強化を学校体育館への空調設備設置を

能登半島地震の教訓を活かした避難所の改善が鎌倉市でも求められ、質疑を行いました。防災の取り組みについては、地域の力を活かすとともに、行政としての日常的に連携した体制の強化が強く求められています。高野議員は、5行政区に地域と連携して防災の取り組みを進める職員配置を行うなど、支所を含めた体制の充実を図り、職員地域担当制を確立するよう求めました。市長は、「今後、検討する」としています。

また、各避難所に対応した適切なベッドや間仕切り、トイレなどの備蓄、保管場所と避難所の連携など、運営面での改善も重要で、市として地域と連携した取り組みを求めました。

避難所の環境改善について、一次避難先である学校体育館への空調設備設置がどうしても必要です。別途、空調設備計画をたて、学校整備計画とともに進めるよう強く求めました。

避難所の更なる運営改善にむけて

大船消防署・消防本部は現在地で存続を鎌倉消防署の移転後は、避難施設建設を



鎌倉消防署（由比ガ浜）

地震災害時など消防の果たす重要な役割について再認識しています。現在の大船消防署について、深沢に移転整備予定の新庁舎に複合整備する案になっていきます。事実上、最大行政区にある大船消防署を本場に移動させて良いのでしょうか。

大船消防署は、大船駅に近い現在地に今後もきちんと位置づけるべきと考えられるものです。また、雪ノ下地域の用地に予定している鎌倉消防署の移転については、住民合意が大前提となります。仮に、移転した場合の鎌倉消防署「跡地」には津波等避難施設を公共的に整備するよう強く求めました。

市は「検討する」としており、実現にむけ全力で取り組んでいきます。

鎌倉市議会

全会一致

2つの国への意見書が採択されました!

学校給食費の無償化を求める意見書

学校給食の無償化は、これまで共産党市議団が市民の要求を受け数年にわたり要求しています。学校給食法第1条や憲法26条に照らしても、学校給食の無償化は責務です。政府は2016年に給食費の無償化を打ち出し、2023年に具体的方策を検討するとしています。

貧困対策はもとより、子育て支援・少子化対策として、小・中学校の給食費を全額補助または一部補助する市町村が増えています。鎌倉市議会でも無償化の機運が高まり、全会一致により採択されました。

- ◇学校給食法第1条「学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図ることを目的とする」
- ◇憲法26条第2項「義務教育は、これを無償とする」

女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書

1979年に国連で採択された「女性差別撤廃条約」。実効性を高めるために国連で1999年に「議定書」が採択されています。これは、女性の権利が侵害された場合、個人や団体が国連の女性差別撤廃委員会に通報し、救済を求めることができる制度です。日本はこの議定書に20年もの間「検討する」として放置してきました。

世界経済フォーラムが公表した2023年版の日本のジェンダー・ギャップ指数は146カ国中125位です。低年金、非正規雇用、選択的夫婦別姓、女性議員の数、性暴力、日本軍「慰安婦」問題、家族従業員の給与を認めない所得税法56条…。議定書を批准すれば、これらの裁判で日本の裁判所が条約を国内法の解釈の基準とするようになるのです。

鎌倉市は全会一致で国への意見書を採択しました。

今こそ一人ひとりに寄りそった市民の声が届く鎌倉市政を

義務教育を募金で!?

スクールコラボファンド活用基金条例

民間の人々や団体を通じて、学校における様々な学びを行う実践そのものには積極的な意義があると思います。同時に、公教育の実践はいうまでもなく日々の授業を通して営みがあり、ガバメントクラウドファンディングを活用した授業というものは、それに付随した位置づけであるべきです。今、不登校児童生徒が増大しています。十分な職員配置を行い、1人1人に寄り添った日常の取り組みの改善が必要ではないでしょうか。

安定したごみ処理施策を求めます

▼迷走:

15年前、「箱物は造らない」と公約して当選した松尾市長。その後山崎に焼却場を造ると。しかし住民の反対もあり、市内にごみ焼却施設は造らないと宣言。一方今泉には生ごみ資源化施設を造ると言いますがやはり住民の合意が得られず…。

▼とりあえず

今泉クリーンセンターはすでに焼却をやめています。名越クリーンセンターも来年1月末で停止し逗子市に10年間焼却をお願いし、その後は自区外に持つていくと。名越クリーンセンターは、ごみの積み替え中継施設となり、中継施設を整備する間は、今泉の施設にお願いする予定で、地域住民と協議中です。

▼減量化は?

燃やすごみは約2万トン。逗子には1万トンをお願いしますが、残りは?。いま、にわか戸別収集の計画が浮上しています。10%の減量と言いますが、減量が見込めるか不明です。

▼生ごみは?

今泉での生ごみ資源化施設は現実的に困難であり、市の責任で新たな場所を探すことが急務ではないですか。

子育て、老後も安心の鎌倉へ

子育て支援

妊産婦健康診査費用の補助の拡充、高校就学援助金の拡充、認可外保育所施設等への利用料補助、また保育園の新設方針など、前向きな施策は評価する一方、保育士等を確保する際の費用への補助などは実態に照らしてなお不十分な水準と言わざるを得ません。

高齢者外出支援

高齢者の外出支援は、誰もが元気に暮らし続けられるよう支援するうえで、大変重要な事業です。決算特別委員会の総意として示された意見や市民アンケートにおいても外出支援の充実が求められています。運転免許返納者だけでなく、対象者を広げるとともに、2年間だけではなく継続的な補助制度に充実させるよう強く求めます。

国民健康保険

制度における構造的な問題がありますが、保険料水準の高さは異常であり、「仕方ない」

主な議案の採決結果

銀河=銀河鎌倉 自民党=自民党・無所属の会 ネット=神奈川ネットワーク運動

議案	会派の名称	結果	共産党 3人	自民党 5人	夢みらい 4人	公明党 3人	銀河 2人	ネット 2人	無所属 6人
令和6年度鎌倉市一般会計予算		可決	×	○	○	○	×	○	①
後期高齢者医療事業特別会計予算		可決	×	○	○	○	○	○	④
国民健康保険事業特別会計予算		可決	×	○	○	○	○	○	④
鎌倉スクールコラボファンド活用基金条例の制定		可決	×	○	○	○	×	○	④

議長（夢みらい）は採決に加わりません。

※1人退席

では済まされない状況です。運営基金の計画的な活用はもとより、一般会計からの繰り入れについても、国の方針に開かず、鎌倉市として国保会計を守る観点から責任ある支出を行うべきです。保険料負担を抑制するため、強い姿勢で国に対して財政支出を働きかけることを強く求めました。

・後期高齢者医療
令和6年度から2年間の保険料が県広域連合の負担に引き上げられることについて、あわせて、県広域連合の議員数が少ないため、鎌倉における高齢者の意見が直接的に反映されないこと、広域連合議会の審議も形式的かつ短期間で十分とはいえず、抜本的な改善が必要です。

合議会で決定され、約1割の負担増になるとのことです。県広域連合として独自財源の確保を含め、保険料の抑制を図る具体的な措置を行うよう市として働きかけるべきです。